

(案)

内閣総理大臣 菅 直人 様

原子力災害に係る緊急要望書

東京電力福島第一原子力発電所において発生した原子力災害については、県民の安心と安全を根幹から揺るがし、今なお、収束の兆しが見えず県民生活のあらゆる場面に大きな影響を及ぼしている。

特に、放射能汚染による健康問題に関しては、日夜その汚染の影響下にある県民が最も高い関心を持っているところであり、福島県としても県民の健康管理については、将来にわたりしっかりと対応していく必要があると考える。

このため、

- 1 国が責任を持って健康被害の防止を図るとともに、不安の払拭に向けた取り組みを強化すること。
- 2 福島県が実施する放射線被ばくに関する「県民健康管理調査」にあたっては、費用を全額国庫負担で賄うとともに、放射線被ばくの専門員を派遣するなど人的支援を行うこと。
- 3 また、「県民健康管理調査」に直接携わる福島県立医科大学の医療や研究体制の強化をするため、必要な支援を行うこと。

について強く要望する。

平成23年5月27日

福島県知事 佐藤 雄平

全県民の健康調査

200万人 長期追跡

放射性物質 影響探る

東京電力福島第一原発事故を受け県は27日、放射性物質の影響による県民の健康への不安解消を目的に、200万人の全県民を対象に個人が受ける放射線量を調査する方針を決めた。調査は県の委託を受けた福島医大が実施する。問診票などを活用して一定期間の長期にわたる調査を継続、結果を分析し、県民の健康管理に生かしていく方針。6月末にも先行調査を実施、調査手法を検証する。(22面に関連記事)

調査では、住民の3月11日以降の所在や行動を中心として、調査環境を整える。確認し、積算線量を推定する。対象区域と実施時期は今後調整するが、選定に当たっては、原発周辺区域や線量が高い地域などでの調査を想定、市町村に協力を要請する。県民の懸念が大いにとりも優先して調査することもある。手法については、聞き取りや問診票の郵送による調査などを行う。健康への影響についても採血や尿などでの調査する方針。県管理調査検討委員会を設置し、低い放射線量を長期にわたって受けた場合の健康への影響について「治療が少なく、解明できていない」としている。

福島医大は、調査のノウハウを持つ放射線医学総合研究所や放射線影響研究所、広島、長崎両大学などと研究チームを編成し、調査に当たる。県も6月1日に災害対策本部に健康調査チームを設置し、国や市町村との調整、住民への協力

原発安全で厳格基準

復興支援継続

G8 閉幕、首脳宣言

人目)、イタリヤの4人目)、カナダの)、米国のオバマ大(人目)、ロシアのメドベジドフ(共同)

「ドービル(フランス北西部)共同」下江祐成(共同)「G8」首脳会議(27日)を表明。フランス、ドイツ、イタリア、英国、米国、ロシア、中国、インドの首脳が参加した。

学校線量目標

年間1ミリシーベルト以下

文科省 表土除去費を補助

文科省は27日、県内での放射性物質の低減を進めるため、児童生徒が受ける放射線量の低減目標を「年間1ミリシーベルト以下」とし、表土除去費用を補助する。また、表土除去費用を補助する。また、表土除去費用を補助する。また、表土除去費用を補助する。

学校生活に限定 設定した低減目標

文科省は27日、児童生徒が受ける放射線量の低減目標を「年間1ミリシーベルト以下」とし、表土除去費用を補助する。また、表土除去費用を補助する。また、表土除去費用を補助する。

虚偽報告

1号機の海水注入経産相「以



視察するIAEAの調査団=27日午後(東京電力提供)

委員に

で、東京電力福島第一原発の1号機の海水注入経産相「以

災害に

て下層の土を入れ替「上下入れ替」を奨励して穴を埋めようとする。この方法は想定している。同省の放射線量の低減目標は、県民の健康管理に生かしていく方針。